

2024年12月期第1四半期 決算FAQ

2024年5月10日

日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)



▶ 2023年12月期第4四半期に実施した管理体制の変更について

Q 施設主導型から本部管理体制へ変更し、加えてユニットマネジメント制を導入した理由を教えてください。

Q 管理体制の変更による影響はいつまで続くのでしょうか？

▶ 中期計画について

Q 現在年間10施設程度の開設数となっていますが、施設の開設戦略及び今後の見通しについて教えてください。

Q 2024年において保険制度の改定について影響は織り込んでいるのでしょうか？その場合の影響額はどの程度でしょうか？

Q インフレや利上げの影響はあるのでしょうか？施設利用料への価格転嫁は予定しているのでしょうか？

Q スギホールディングス株式会社との資本業務提携の効果は出ているのでしょうか？

▶ 資本政策について

Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。

Q プライム市場への移行はいつ頃を予定しているのでしょうか？

▶ 株主還元について

Q 株主還元に関する方針について教えてください。

▶ 事業について

Q 看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

Q 新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

Q 新規開設後、黒字化するまでの期間及び累積黒字にいたるまでの期間はどれくらいでしょうか？

▶ 外部環境について

Q 近年のホスピス事業者の増加による競争環境に変化はありますか？また、ホスピス事業者の増加についてはどのように捉えていますでしょうか？

Q

施設主導型から本部管理体制へ変更し、加えてユニットマネジメント制を導入した理由を教えてください。

A

入居や採用の問題解決のスピードアップを図るため。

具体的には、施設主導型の場合、施設単位では機動的に対応できる一方で、施設のドミナント展開が進んできた事により、全体からみると非効率・機会損失・余剰コストが生じやすい規模となってきました。今後、施設展開を考えると、入居と採用に関する意思決定を本部に集約することにより、グループ全体としての業務効率向上、機会損失及び余剰コストの削減に寄与すると判断し、体制を変更しました。

2024年12月期第1四半期決算説明資料(P12～13)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q 管理体制の変更による影響はいつまで続くのでしょうか？

A 1Q:前4Qの課題検証 →2Q:改革（投資期）→3Q:総仕上げ（業績回復期）
→4Q:定着（業績寄与期）と推移・進捗する計画です。体制変更によるマイナス影響という意味では3Qまでを想定しております。

2024年12月期第1四半期決算説明資料(P1)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q

現在年間10施設程度の開設数となっておりますが、施設の開設戦略及び今後の見通しについて教えてください。

A

当社は、創業時の12室モデルから、緩和ケアの品質を維持・向上しながら徐々に1施設あたりの居室数を増やし、現在は約30室の居室数を標準モデルとして、2024年2025年は年間約10施設の開設を予定しております。

2026年以降についても、当面はトップライン年成長130%を維持し、開設数（居室数）を増やしていく考えでおります。

また、出店地域につきましては、すでに展開をしている三大都市圏と札幌に加えて、政令指定都市の中でも大きな福岡、仙台、広島など、人口が多くホスピスに対する需要が高い地域には新規に出店を検討しております。

Q

2024年において保険制度の改定について影響は織り込んでいるのでしょうか？その場合の影響額はどの程度でしょうか？

A

既に公表した計画には改定の影響は織り込み済みです。計画策定時点では、売上高ベースで1.5～2.0%程度影響があるものと想定しておりました（実際の改定影響と殆ど変わりません）。

<主な改正ポイント>

- 1) 診療報酬改定
訪問看護管理療養費引き下げ(2日目以降)：【現】 3,000円/日→【改定後】 2,500円/日
- 2) 介護報酬改定：
訪問介護における同一建物等減算の見直し(49床以下)：【現】 10%→【改定後】 12%

Q

インフレ、賃上げ、利上げ等の影響はあるのでしょうか？
施設利用料への価格転嫁は予定しているのでしょうか？

A

水道光熱費等の高騰については、全体の費用に占める割合が小さく、生産効率の向上で十分補填が可能なものと考えています。また、賃上げについては、会社の成長スピードや業績等を勘案し、処遇改善加算等の制度も利用しながら実施しております（計画数値には織り込み済み）。

支払利息の大半は、施設オーナーに対する支払賃借料が、リース会計の適用によりファイナンスリース処理されることで発生する計算上の金額です。当該支払利息は利上げの影響を受けないので（支払賃借料総額が変わらないため）、利上げが当社グループに与える影響は限定的となります。

利用料等への価格への反映については、短期的には予定しておりません。

Q

スギホールディングス株式会社との資本業務提携の効果は出ているのでしょうか？

A

資本業務提携を締結した後、主に①ホスピスの認知度向上 ②施設の共同開発 ③緩和ケア品質の向上 の3点に注力して協業活動を進めております。

②については、2024年3月18日付「スギホールディングス株式会社とのホスピス施設の共同開発に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、共同開発第1号となる「ファミリー・ホスピスさがみ野ハウス」を2024年11月に開設する予定です。また、現在検討中の物件もあり、今後も協力を得て進めてまいります。

2024年12月期第1四半期決算説明資料(P14)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。

A 当社グループは、基本的に新規開設を賃貸方式で進めており、開設時に多額の資金を必要としないため、短期的には、成長を持続させるためのエクイティによる資金調達は不要と認識しております。

一方で、自己資本比率等の財務指標を健全化することも必要なことと理解しておりますので、中長期的には、株式市場の環境等の様々な要素も踏まえて総合的に判断してまいります。

Q

プライム市場への移行はいつ頃を予定しているのでしょうか？

A

具体的な移行時期については検討中ですが、ホスピス市場の成長性と将来性からは、プライム市場を選択しない理由はないと考えております。

グロース市場からプライム市場への変更要件に照らすと、公表している当社グループの中期計画を前提にした場合、2025年～2026年には要件（純資産額、利益額基準等）を満たすと考えております。

Q

株主還元に関する方針について教えてください。

A

当社は将来に向けた事業の拡大に向け、必要な人材の確保など新規開設に係る先行投資を行うため、内部留保の充実により成長投資を加速させることが重要であると認識しております。

一方で、株主に対する利益還元として配当等を行うことは重要な経営課題の1つであり、今後につきましては、財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当等による株主還元を検討していく方針であります。

Q

看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

A

新規開設時に施設ごとに募集しておりますが、募集枠に対して非常に多くの応募をいただいている状況で、採用がボトルネックで開設が延期された事実等は過去にありません。

採用ルートとしては、自社の採用活動から十分な応募を集めることができしており、人材紹介会社の利用は、主に既存施設における退職人員への補充に活用しております。

Q

新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

A

当社グループでは、賃貸方式による新規出店を主な方針としております。

オーナー様の意向等により、一旦、自社で所有（固定資産として）している物件もありますが、これらについては将来に渡り流動化（セール&リースバック）していく方針です。過去に自社で所有した物件の大半は、すでに流動化（セール&リースバック）を終えております。

結果として、現時点では全施設の約9割が賃貸方式となっております。

Q

新規開設後、黒字化するまでの期間及び累積黒字にいたるまでの期間はどれくらいでしょうか？

A

新規開設後、単月で黒字化するまで6か月程度を計画しており、累積で黒字化するまでは12か月程度となっております（居室数：30室を前提）。

2024年12月期第1四半期決算説明資料(P15)にも、ホスピス施設の開設前後の流れを記載しておりますので、合わせてご参照下さい。

（注）当初は12室モデルから事業をスタートし、その後、徐々に開設ハウスの居室数を増やし、2023年に開設した9施設の平均居室数は35室、2024年に開設を予定している施設の平均居室数も39室を予定しております。居室数が増えると、単月黒字化や累積黒字までの期間は、上記期間に比べ長くなります。

Q

近年のホスピス事業者の増加による競争環境に変化はありますか？
また、ホスピス事業者の増加についてはどのように捉えていますでしょうか？

A

ホスピス事業者は近年急激に増加しているとみておりますが、需要が供給を大きく上回っている状況には変わりないものと認識しております。

ホスピス事業者の増加については、ホスピスという業種の認知度向上や業界の活性化に不可欠であることから歓迎する一方で、質の低いホスピス事業者（単に看護師配置の厚い施設）が増えている側面もあります。当社としては、強みであるハード面（施設）、ソフト面（緩和ケアの品質）により他社との差別化を明確にする考えです。

2024年12月期第1四半期決算説明資料(P17)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

<お問い合わせ先>
日本ホスピスホールディングス株式会社

電話 : 03-6368-4154

メール : ir@jhospice.co.jp